

米国の関税措置、国内の物価高から 日本の産業と雇用、 あなたの暮らしを守り抜く。

自民党は、国民の暮らしに責任を持つ政党として、米国による関税措置や国内の物価高などの難局を乗り越えるために、全力を尽くしています。引き続き、米国との交渉を通じて、関税措置の見直しを強く求めるとともに、あらゆる事態に対応するための国内対策を先手、先手で講じていくことで、日本の産業と雇用、そして、あなたの暮らしを必ず守り抜きます。

まずは、米国に対する外交的働きかけの強化

あらゆる外交手段を駆使し、守るべきは守る、攻めるべきは攻めるという姿勢で、政府間の協議を迅速かつ重層的に行います。日米間の信頼関係を土台としつつ、あらゆるパイプを活用し、関税措置の実質的見直しに向けた主張を展開していきます。

緊急対応策の5本柱

1 相談体制の整備

- 全国1,000か所に特別相談窓口を設置し、事業者の相談にきめ細かく対応
- プッシュ型の支援体制の整備、HPなどを通じた正確、迅速かつ丁寧な情報提供



2 影響を受ける企業への資金繰り、支援強化

- 中堅・中小企業への金融支援強化
- 外的要因で業況が悪化した事業者への金利引下げ措置の対象拡大(日本公庫のセーフティネット貸付等)
- 借入金の返済猶予の柔軟な運用など事業継続を下支えする支援策の整備



3 雇用維持と人材育成

- ハローワーク等における丁寧な相談対応
- 雇用調整助成金等の雇用関係の助成金の手続きの迅速化、利活用促進
- 教育訓練給付の給付率引上げ/教育訓練休暇給付金の創設等



4 国内の消費喚起策の強化、国民の暮らしの下支え

- 国内の物価高対策に万全を期す
- 夏までの政府備蓄米の売渡し実施
- ガソリン、軽油—10円/ℓ
重油、灯油—5円/ℓ
- 電気、ガス料金支援の実施(7~9月)

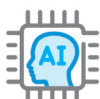


令和7年5月22日から
段階的に実施



5 産業構造の転換と競争力強化

- 国内のAI・半導体産業の育成、GX投資の促進
- 医薬品、農産品、価格転嫁対策等



引き続き、国民生活への影響を注視し、躊躇なく追加的に必要な対応を実施していきます。

あなたの暮らしを守る「物価高対策」

家計を豊かに

① 所得税減税 (総額1.2兆円規模)

- 中低所得者層の税負担を軽減するため、一人当たり2~4万円の減税を実施。
- 課税最低限を160万円に引き上げ (対象: 約5,600万人、12月の年末調整から)



② お米の価格高騰対策

- 政府備蓄米の放出 (第1・2回入札 (計21万トン)、第3回入札 (10万トン))
- 夏まで毎月、売渡しを実施予定。お米の円滑な流通などにより価格高騰を抑制。



③ ガソリン、電気・ガス料金への対策

ガソリン価格を10円/ℓ引下げ (令和7年5月22日から段階的に実施)

※現在は、全国平均で185円/ℓとなるよう支援を継続中。

※いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、引き続き、廃止に向けた協議を進めます。

電気・ガス料金への補助 (7~9月) を実施へ



子育て世帯を豊かに

① 高校無償化の先行措置

- 高校生への支援金11万8,800円/人の収入要件を撤廃



② 育休給付の充実

- 育休給付を手取り10割に拡充 (現行8割) ※両親ともに育休取得の場合

地域の暮らしを豊かに (※2024年度補正予算)

- 地域の実情に応じて行う

物価高対策 (学校給食費支援など) への支援 重点支援地方交付金6,000億円

- 低所得世帯向け給付金: 3万円/世帯 + 子ども一人当たり2万円

